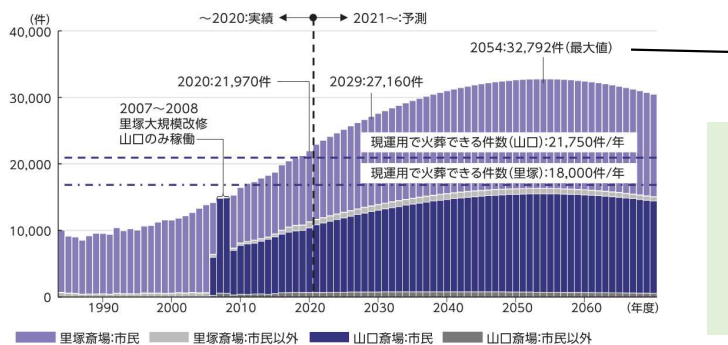


1 火葬場の現状と課題

① 多死社会の到来による火葬件数の増加



今後、多死社会が訪れることで火葬件数が増え、2054年度には最大32,800件に達する予想

課題

- 火葬場 1 施設のみで火葬できる件数を超過しており、2つの火葬場の継続稼働が必要
- 火葬場は20年程度の使用で大規模改修が必要
- 火葬件数増に対応する施設整備や運用改善が必要

② 里塚斎場の再整備と山口斎場の大規模改修



火葬炉は温度変化によって損傷しやすいため、20年に1回くらいの頻度で大規模改修が必要

課題

- 2034年以降に里塚斎場の大規模改修もしくは建替が必要
- 2036年以降に山口斎場の大規模改修が必要

③ 火葬場使用料収入減少の見込み（特別控室使用率の減少）

政令指定都市（20都市）の火葬場使用料（火葬炉使用料と控室使用料）

市民の火葬料を無料としている市は少ない

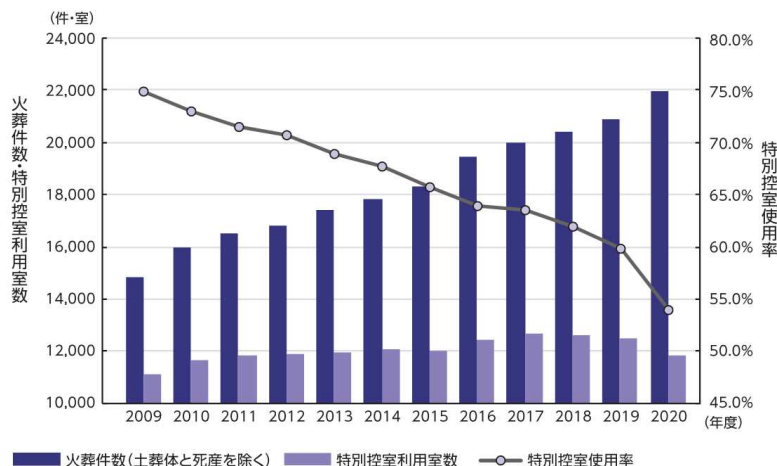
		火葬炉使用料(大人)			控室・待合室使用料		
		市民	市民以外	市民以外の 使用料に対する 市民の使用料の 割合	市民	市民以外	市民以外の 使用料に対する 市民の使用料の 割合
札幌市		無料	49,000円	-	23,000円	23,000円	100.0%
政令指定都市平均※		10,762円	55,060円	19.5%	5,978円	8,942円	66.9%
参 考	横浜市	12,000円	50,000円	24.0%	5,000円	7,500円	66.7%
	名古屋市	5,000円	70,000円	7.1%	4,000円	6,000円	66.7%
	熊本市	6,000円	36,000円	16.7%	4,000円	4,000円	100.0%
	備 考 欄		市民有料:17市 市民無料:3市		控室料金が有料なのは11市、 無料なのは9市		

控室料金の有料・無料は半々

札幌市は特別控室使用料が他都市より高額



※ 無料の都市を除く。



会葬者の少人数化等により、特別控室使用率が低下一方で、共用の待合ロビーの混雑が深刻化

市民火葬料無料のため、主な収入源が特別控室使用料となっており、今後火葬場収入が減少の見込み

課題

- 今後想定される火葬場の施設整備に多くの費用がかかることが想定されるため、火葬場の収支改善による財源確保が必要
- 使用者に快適に過ごしていただくため、特別控室の使用率を改善し、待合ロビーの混雑解消を図る必要がある

火葬場収入合計 3～4 億円／年度